

	り、業務遂行へのインセンティブを向上させる。 (4) 人材の確保、人材の養成 ア 人材の確保 金融、保険業務等の分野において高度な専門性を有する民間企業等の人材を採用する。また、適切な人事管理の構築等を通じた魅力ある就業環境の形成により、人材の確保を行う。 イ 人材の養成 個々の職員の専門性の向上に配慮した人事管理を行うとともに、職員に対する研修制度の充実等により、民間企業等から採用した人材の専門的な知見を速やかに共有させるなど、専門性の高い人材の早期育成を図る。		また、令和5年1月に同規則を変更し、高齢者の就労する機会の確保に努めている。 イ 人材の養成 ○ 「独立行政法人農林漁業信用基金研修規程」に基づき職員研修を行い、必要な知識の習得及びキャリア形成を目指した研修体系を構築した。 ○ 役職別（職員、主任、課長補佐、課長代理、管理職）や専門分野（システム関係、経理関係）に応じた研修カリキュラムの実施。			
--	--	--	---	--	--	--

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
第4-3	積立金の処分に関する事項

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績		自己評価		(見込評価)	
							評価	評価
	3 積立金の処分に関する事項 農業信用保険業務、林業信用保証業務、漁業信用保険業務、農業保険関係業務及び漁業災害補償関係業務の各勘定において前中期目標期間からの繰越積立金があるときは、それぞれの業務の財源に充てることとする。	<主な定量的指標> なし <その他の指標> なし <評価の視点> 各勘定の前中期目標期間繰越積立金は、各業務に充てられているか	<主要な業務実績> ○ 農業信用保険勘定の前中期目標期間繰越積立金については、同勘定の当期純損失（令和2年度の30億80百万円）の補てんに充てるために取り崩した。 他の年度においては、当期純利益を計上したことから、前中期目標期間繰越積立金の取崩しを行わなかった。 ○ 林業信用保証勘定の前中期目標期間繰越積立金については、同勘定の当期純損失（平成30年度の4億8百万円、令和元年度の4億83百万円及び令和2年度の5億82百万円）の補てんに充てるために取り崩した。 令和3年度及び令和4年度においては、当期純利益を計上したことから、前中期目標期間繰越積立金の取崩しを行わなかった。 ○ 漁業信用保険勘定については、毎年度当期純利益を計上したことから、前中期目標期間繰越積立金の取崩しを行わなかった。 ○ 農業保険関係勘定の前中期目標期間繰越積立金については、同勘定の当期純損失（令和2年度の1百万円、令和3年度の3百万円及び令和4年度の2百万円）の補てんに充てるために取り崩した。 他の年度においては、当期純利益を計上したことから、前中期目標期間繰越積立金の取崩しを行わなかった。 ○ 漁業災害補償関係勘定の前中期目標期間繰越積立金については、同勘定の当期純損失（平成30年度の4百万円、令和元年度の10百万円及び令和2年度の10百万円）の補てんに充てるために取り崩した。 他の年度においては、当期純利益を計上したことから、前中		<自己評価> 評価：B 前中期目標期間繰越積立金については、各勘定で当期純損失が計上された場合に取崩しを行い、適正に処理されており、中期計画を達成したことから、Bとする。 <課題と対応> -		評価 B <評価に至った理由> 中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> - <その他事項> -	評価 B <評価に至った理由> 中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> - <その他事項> -

			期目標期間繰越積立金の取崩しを行わなかった。			
--	--	--	------------------------	--	--	--

中期目標期間評価 項目別評価調書（その他主務省令で定める業務運営に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
第4－4	その他中期目標を達成するために必要な事項

2. 主要な経年データ
その他の中期目標を達成するために必要な事項 (1) ガバナンスの高度化 (第4－4－(1) 参照) (2) 情報セキュリティ対策 (第4－4－(2) 参照)

(注)「行政コスト」欄について、平成30年度は「行政サービス実施コスト」である。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
第6 その他業務運営に関する重要事項 2 ガバナンスの高度化 (第4－4－(1) 参照) 3 情報セキュリティ対策 (第4－4－(2) 参照)	第 4 － 4 － (1)及び(2) を参照。	同左	同左	評価：A 1 項目についてA、 1 項目についてBとし たことから、中項目「4 その他中期目標を達成 するために必要な業 務」についてはA評価 とする。	評価	A	評価	A
					<評価に至った理由> 2つの小項目のうち、1 項目でA、1 項 目でBとなり、「独立行政法人農林漁業信 用基金の業務の実績に関する評価の基 準」に基づき評価を行った結果、中項目 「4 その他中期目標を達成するために 必要な事項」についてはA評価とする。 (1 項目×3 点+1 項目×2 点／2 項目 ×2 点) =125% ※算定にあたっては、評価毎の点数を、 S：4 点、A：3 点、B：2 点、C：1 点、 D：0 点としている。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善 方策> － <その他事項> －		<評価に至った理由> 2つの小項目のうち、1 項目でA、1 項 目でBとなり、「独立行政法人農林漁 業信用基金の業務の実績に関する評価 の基準」に基づき評価を行った結果、中 項目「4 その他中期目標を達成するた めに必要な事項 」についてはA評価と する。 (1 項目×3 点+1 項目×2 点／2 項 目×2 点) =125% ※算定にあたっては、評価毎の点数を、 S：4 点、A：3 点、B：2 点、C：1 点、D：0 点としている。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善 方策> － <その他事項> －	

中期目標期間評価 項目別評定調査（その他主務省令で定める業務運営に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
第4-4-(1)	ガバナンスの高度化

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	A	評価	A
2 ガバナンスの高度化 (1) 運営委員会 政府以外の出資者や外部有識者を委員とする運営委員会を適時に開催して、これらの委員から示された意見等を信用基金の業務運営に的確に反映させる。 (2) 内部統制機能の強化 ア 役員会 理事長の意思決定を補佐するため、役員会を定期的に開催して、業務に関する重要事項について意見交換を行う。 イ 内部統制委員会 理事長をトップとする内	4 その他中期目標を達成するために必要な事項 (1) ガバナンスの高度化 ア 運営委員会 政府以外の出資者や外部有識者を委員とする運営委員会を適時に開催して、これらの委員から示された意見等を信用基金の業務運営に的確に反映させる。 イ 内部統制機能の強化 (ア) 役員会 理事長の意思決定を補佐するため、役員会を定期的に開催して、業務に関する重要事項について意見交	<主な定量的指標> なし <その他の指標> なし <評価の視点> ガバナンスの高度化に向けた取組は行われているか	ア 運営委員会 ○ 各業務の運営委員会は毎年度原則2回開催し、法定の審議事項である業務方法書の変更、中期計画の作成及び変更、各年度の年度計画の作成及び変更について審議を行ったほか、業務実績評価書、決算等について報告を行った。 ○ 運営委員会の運営方法の見直しを行い、法定審議事項に加えて、「料率算定委員会」及び「業務運営の検証委員会」の結果等について報告を行うなど、委員から幅広く意見を聞き、今後の業務運営に反映されるよう取り組んだ。 イ 内部統制機能の強化 (ア) 役員会 ○ 役員会を原則として毎月開催した。役員会においては、各業務実績の報告を受けて年度計画の進捗管理を行うほか、業務方法書の変更や運営委員会の開催など業務運営に関する重要事項について意見交換を行い、理事長の意思決定を補佐した。 (イ) 内部統制委員会 ○ 毎年度、四半期ごとに内部統制委員会を開催し、コンプライアンス委員会、個人情報管理委員会、情報セキュリティ委員会、業務改善委員会及びIT化推進委員会の取組状況に係るモニタリング等を実施し、内部統制を推進した。 ○ なお、令和3年9月に内部統制委員会に、より効率的・効果的な業務運営を検討する場として、企画部会を設置した。 ○ 企画部会において、中期目標・中期計画の実現に寄与する業務目標の設定や業務の進捗管理を行うことに加え、各部	<自己評価> 評価：A 運営委員会について、法定審議事項に加えて、各業務の重要課題の検討状況について報告を行うなど、業務運営の透明性を高め、実質のある議論を促進し、委員からの意見等を業務運営に反映させるよう取り組んだほか、役員会や内部統制委員会の開催、監査の実施等を通じて内部統制の強化に取り組んだ。 上記に加え、計画を上回る取組として、 ① 令和3年9月に内部統制委員会に、より効率的・効果的な業務運営を検討する場として、企画部会を設置し、中期目標・中期計画の実現に寄与する業務目標の	<評価に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施することはもとより、ガバナンスの高度化に資する取組として、法人が独自に、内部統制委員会に新たに企画部会を設け（令和3年度）、各部門の業務について、進捗状況を横断的な観点から議論し、より効率的・効果的な業務運営のための考え方・手引を整理しつつ職員の意識向上等を図る体制を構築したことから、「A」評価が妥当である。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> － <その他事項> －	<評価に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施することはもとより、ガバナンスの高度化に資する取組として、令和3年度に、法人が独自に、内部統制委員会に新たに企画部会を設け、各部門の業務について、進捗状況を横断的な観点から議論し、より効率的・効果的な業務運営のための考え方・手引を整理しつつ職員の意識向上等を図る体制を構築し、令和4年度も企画部会を活用したガバナンスの高度化に資する取組を継続した。また、業務マニュアルは、役員・幹部職員が適切な業務が実施されているかどうかを適確に確認することが可能となるものであり、ガバナンスの高度化に資するものであるが、令和4年度に、法人が独自に、マニュアル		

部統制委員会を開催して、各種委員会における取組状況をモニタリングするなど、内部統制を推進する。 ウ リスク管理委員会 外部有識者を委員として含むリスク管理委員会を開催して、金融業務に固有のリスクについて統合的なリスク管理を実施する。 エ コンプライアンス 業務の適正な執行を図るため、コンプライアンス委員会において外部有識者の知見を活用するなど、コンプライアンス（法令等遵守）に著実に取り組む。 オ 事務リスク自主点検 事務リスクの顕在化を防止するため、事務リスク自主点検を実施するとともに、その結果を踏まえて改善策を検討する。 カ 監査 各部署から	換を行う。 (イ) 内部統制委員会 理事長をトップとする内部統制委員会を開催して、各種委員会における取組状況をモニタリングするなど、内部統制を推進する。 (ウ) リスク管理委員会 外部有識者を委員として含むリスク管理委員会を開催して、金融業務に固有のリスクについて統合的なリスク管理を実施する。 (エ) コンプライアンス 業務の適正な執行を図るため、コンプライアンス委員会において外部有識者の知見を活用するなど、コンプライアンス（法令等遵守）に著実に取り組む。 (オ) 事務リスク自主点検		門において業務目標の達成状況の振り返りを実施し、各部門の自己評価の他に法人としての評価を決定するとともに、業務遂行上、改善すべき点を明確化及び部門横断的に共有化するなど、次年度以降の業務の参考になるようPDCAサイクルを強化し、内部統制の推進を強化した。 (ウ) リスク管理委員会 ○ リスク管理委員会を毎年度開催し、年度末及び上半期末時点の事業実績に基づくリスク計量結果、リスク管理に係る対応状況、「料率算定委員会」及び「業務運営の検証委員会」の結果等について、報告した。 ○ リスク管理について、従来、部室課単位で作成していたリスク対応方針を、部門ごとに作成するよう見直し、部門全体で統一的にリスクを把握可能とすることにより、リスクマネジメント機能を強化した。 (エ) コンプライアンス推進のための取組 ・ 各年度のコンプライアンス・プログラムに基づき、信用基金のコンプライアンスについての理解を深めるべく、新規職員向けに毎年度4月にコンプライアンス研修を実施した。また、全役職員向けに毎年度コンプライアンス研修を実施し、特に令和3年度以降は階層別に分離して実施することによって、受講対象者が重点的に学ぶべき内容を効率的に習得できる形式とした。 ・ 全役職員を対象としたコンプライアンス・チェックを毎年度実施した。また、令和元年度からは一層効果的なものとなるよう、理事長を含めた役員（令和4年度は役職員）より募集する方法により信用基金の業務に即した質問を行い、コンプライアンス理解度テストとして実施方法を変更した。 ・ 外部有識者の客観的かつ専門的知見を活用することを目的に、外部有識者1名（サービサー会社役員・令和元年度からは弁護士）を外部委員として招聘したコンプライアンス委員会を毎年度開催し、各年度のコンプライアンス・プログラムの策定のほか、コンプライアンスに係る取組の審議を実施し、その審議結果を内部統制委員会へ報告した。 (オ) 事務リスク自主点検等の取組 ○ 事務リスク自主点検の実施 ・ 事務手続きの適正執行の観点から、事務リスク自主点検を毎年度実施した。 ・ 全部署が各々「点検実施計画」を作成の上、同計画をもとに各部署において自主点検（過去の主務省検査や内部監査の指摘事項等を踏まえた事務リスクの顕在化事項の	設定、業務の進捗管理及び業務達成状況の振り返りを実施し、業務運営上、改善すべき点を部門横断的に共有し、次年度以降の業務運営の参考になるようPDCAサイクルを強化したほか、業務のマニュアル化の推進のためマニュアルコンテスト等の取組を実施し、 ② リスク管理委員会では、リスクマネジメント機能を強化するため、部室課単位で作成していたリスク対応方針を部門単位で作成し、部門統一的にリスクを把握するよう見直した。 ③ 更に、法人統一的に情報システム策定整備・進捗管理を実施するため、計画にはなかったIT化推進委員会を新たに設置し、内部統制委員会にて、その取組状況等に係るモニタリング及び改善策の検討を審議した。 以上のとおり、中期目標を上回る水準の取組を行ったことから、Aとする。 <課題と対応> －	コンテストを実施し、優良事例の表彰・横展開により、役職員へのマニュアル作成の動機付けを図ったこと等から、「A」評価が妥当である。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> － <その他事項> －
--	---	--	--	---	---

独立した内部監査担当部署による内部監査を通じて、また、信用基金から独立した監事及び会計監査人による監査を通じて、法令等に則った適切かつ健全な業務運営が確保されるようにする。	事務リスクの顕在化を防止するため、事務リスク自主点検を実施するとともに、その結果を踏まえて改善策を検討する。 (力) 監査 各部署から独立した内部監査担当部署による内部監査を通じて、また、信用基金から独立した監事及び会計監査人による監査を通じて、法令等に則った適切かつ健全な業務運営が確保されるようにする。		確認)を実施し、点検結果について各部署の点検管理者より業務改善委員会に報告した。 - 業務改善委員会では、点検結果を踏まえ、事務ミス防止策等の改善策の検討・審議を行い、検討結果等について、内部統制委員会に報告を行った。 ○ 事故発生対応 - 事務リスクが顕在化した場合は、理事長に対して事故概要、対応状況等を速やかに報告するとともに再発防止策等を検討し、内部統制委員会に報告を行った。 - 内部統制委員会報告後、個々の事故対応及び再発防止策の取組状況について、内部監査により随時フォローアップを実施した。 - 令和3年度に今後の事故発生防止における取組として、再発防止策の策定における留意点等について定め、全役職員に周知を行った。 ○ 業務改善への取組状況 - 職員からの業務改善提案及び業務改善への取組事例を随時募集し、提出された提案等に対し提案の都度、業務改善委員会を開催し、審議を実施した。 - 平成30年度から令和4年度までの5カ年において、ホームページの会員専用ページによる信用基金のウェブサイトにて農業保証保険取扱要領等文書を基金協会へ情報提供することにより、郵送時の誤発送リスクの軽減につながるものなど、業務改善提案のべ31件(同内容の再提案を除く)、取組事例提供のべ2件の審議等を業務改善委員会において行った。 (力) 監査を通じた適切かつ健全な業務運営への取組状況 ○ 内部監査の実施 - 個別の内部監査については、内部監査年度計画を作成し、計画に掲げた全ての内部監査を実施した。また、監査着手前には、実施方針についての相談を、監査結果については、随時の報告をそれぞれ理事長に行った。 - 平成30年度～令和4年度の5カ年の累計において、のべ34件の内部監査を実施し、指摘事項19件・注意事項等29件について被監査部門に提言し、各部署における業務の是正を行った。 - 随時及び毎年度末に、過去に実施した内部監査で改善指摘等を提言した事項について、適切に対応がなされているかのフォローアップを実施し、全ての事項について改善措置がなされていることを確認した。 - 定期的に各部署に対し内部監査を実施していた方針を令和3年度より見直し、過去の主務省検査及び内部監査での指摘事項や事故報告等を踏まえて、リスクベースで			
---	---	--	--	--	--	--

			翌年度の内部監査年度計画を策定する方法に変更した。 ○ 監事監査の実施 ・ 毎年度の監事監査計画に基づき、監事監査を実施した。 ○ 会計監査人による監査の実施 ・ 平成30年9月の会計監査人候補者選定委員会にて平成30年度から令和4年度までの複数年度候補者を選定した後、平成30年度以降毎年度会計監査人について主務大臣あてに選任請求を行い、主務大臣より選任の通知を受領した。 ・ 毎年度11月及び2月～3月に会計監査人監査（期中往査）が行われ、指摘はなかった。			
--	--	--	--	--	--	--

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
第4-4-(2)	情報セキュリティ対策

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	B	評価	B
3 情報セキュリティ対策 「サイバーセキュリティ戦略」(平成27年9月4日閣議決定)、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」(平成28年8月31日サイバーセキュリティ戦略本部決定)等の政府の方針等を踏まえ、サイバー攻撃等の脅威への対処に万全を期するとともに、情報セキュリティに関する知識や経験を有する専門家の活用を通じて体制を整備し、個人情報の保護を含む適切な情報セキュリティ対策を推進する。	(2) 情報セキュリティ対策 「サイバーセキュリティ戦略」(平成27年9月4日閣議決定)、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」(平成28年8月31日サイバーセキュリティ戦略本部決定)等の政府の方針等を踏まえ、サイバー攻撃等の脅威への対処に万全を期するとともに、情報セキュリティに関する知識や経験を有する専門家の活用を通じて体制を整備し、個人情報の保護を含む適切な情報セキュリティ対策を推進する。	<主な定量的指標> なし <その他の指標> なし <評価の視点> 政府の方針等を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策の推進に向けた取組は行われているか	<主要な業務実績> ○ サイバー攻撃等の脅威への対処に万全を期するため、以下の事項を実施した。 ・ インターネットへの不正な通信を監視・制御するプロキシサーバ、Web アプリケーションに対する攻撃を検知・排除する WAF 及びログ管理サーバを平成 31 年 3 月に導入した。また、情報システムへの不正なアクセスを防止するためのセキュリティ機器(サンドボックス等)を令和2年5月に導入した。 ・ 政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準や個人情報保護法の改正等を踏まえて、関係規程類の改正等を行った。 ・ 主務省やNISCから提供される情報セキュリティ対策に関する情報等を、役職員全員に対する情報セキュリティ研修の実施等を通じて周知・注意喚起を行うことで、脅威に対するセキュリティ意識の向上に取り組んだ。 ・ NISC等主催の情報セキュリティ対策のための統一基準群に関する勉強会やCSIRTを対象とした情報セキュリティの机上訓練等に参加し、セキュリティ対策に対する知識の向上に取り組んだ。 ・ CISOアドバイザーの助言を踏まえ整備した「システム資産管理台帳」と「情報資産管理台帳」を、機器更新等の都度適切に更新したほか、情報資産毎のリスク分析を実施し、情報セキュリティ対策の推進を図った。 ・ 役職員の情報セキュリティ意識の向上を図るため、毎年度全役職員を対象とする情報セキュリティ研修を実施するとともに、標的型攻撃メール訓練を実施した。	<自己評価> 評価：B 情報セキュリティの強化のためのセキュリティ機能の安定稼働を図り、不正な通信等の監視を開始した。また、CISOアドバイザーの助言を踏まえ整備した「システム資産管理台帳」、「情報資産管理台帳」を機器更新等の都度適切に更新することで、情報セキュリティ対策の推進を図った。 以上のとおり、中期目標を達成したことから、Bとする。 <課題と対応> -	評価	B	評価	B
					<評価に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> - <その他事項> -		<評価に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> - <その他事項> -	

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【法人単位】

別紙1 予算

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (実績額)	30年度～4年度 合計
収入							
受入事業交付金	3,972	904	1,484	3,408	1,498	717	8,011
政府補給金受入	14	2	1	-	-	-	3
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体出資金	-	-	-	-	-	-	-
民間出資金	401	47	106	72	13	9	247
事業収入	737,996	48,969	46,051	49,009	53,961	73,454	271,444
運用収入	4,049	919	841	659	553	472	3,443
借入金	431,520	-	-	10,450	57,130	36,763	104,343
その他の収入	21	18	16	33	22	17	106
計	1,177,972	50,859	48,499	63,630	113,178	111,432	387,597
支出							
政府出資金	8,869	-	-	5,006	3,863	-	8,869
民間出資金	1,840	537	74	408	37	49	1,105
事業費	1,165,019	44,881	44,155	55,188	102,941	106,505	353,670
一般管理費	10,500	1,723	1,860	1,813	1,879	1,607	8,882
直接業務費	2,324	162	174	85	255	73	749
管理業務費	1,421	314	519	535	438	418	2,224
人件費	6,755	1,247	1,167	1,193	1,186	1,116	5,910
計	1,186,228	47,141	46,089	62,415	108,720	108,161	372,526

(注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【農業信用保険勘定】

別紙1 予算

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (実績額)	30年度～4年度 合計
収入							
受入事業交付金	-	-	-	0	153	51	204
政府補給金受入	-	-	-	-	-	-	-
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体出資金	-	-	-	-	-	-	-
民間出資金	-	-	-	-	-	-	-
事業収入	126,855	23,834	23,937	23,101	22,947	22,769	116,588
運用収入	1,520	356	312	256	218	193	1,335
借入金	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	16	3	3	3	11	0	20
計	128,390	24,194	24,252	23,360	23,329	23,013	118,147
支出							
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-
民間出資金	-	-	-	-	-	-	-
事業費	125,558	20,979	20,987	20,840	20,823	20,747	104,376
一般管理費	5,207	674	768	724	859	711	3,736
直接業務費	1,930	99	89	58	146	46	437
管理業務費	601	117	197	214	229	207	965
人件費	2,677	458	482	451	484	459	2,333
計	130,765	21,652	21,755	21,564	21,682	21,458	108,111

(注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【林業信用保証勘定】

別紙1 予算

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (実績額)	30年度～4年度 合計
収入							
受入事業交付金	1,594	319	348	1,676	631	440	3,413
政府補給金受入	14	2	1	-	-	-	3
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体出資金	-	-	-	-	-	-	-
民間出資金	400	46	106	72	13	9	246
事業収入	54,671	7,167	7,217	7,130	7,689	7,791	36,995
運用収入	1,043	251	227	178	141	119	917
借入金	500	-	-	-	-	-	-
その他の収入	5	3	0	13	2	6	23
計	58,227	7,789	7,899	9,068	8,475	8,366	41,598
支出							
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-
民間出資金	1,500	537	74	67	37	49	764
事業費	57,176	6,254	8,441	6,052	5,878	6,029	32,654
一般管理費	2,966	579	627	661	631	500	2,999
直接業務費	172	31	34	13	84	15	177
管理業務費	470	115	190	189	132	123	748
人件費	2,325	433	403	460	415	362	2,073
計	61,642	7,370	9,142	6,780	6,546	6,579	36,417

(注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【漁業信用保険勘定】

別紙1 予算

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (実績額)	30年度～4年度 合計
収入							
受入事業交付金	2,378	585	1,136	1,732	715	226	4,394
政府補給金受入	-	-	-	-	-	-	-
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体出資金	-	-	-	-	-	-	-
民間出資金	1	-	-	-	-	-	-
事業収入	83,479	17,607	13,566	17,113	13,183	11,379	72,847
運用収入	1,387	282	280	206	175	138	1,082
借入金	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	0	11	13	17	10	11	62
計	87,245	18,485	14,996	19,068	14,083	11,754	78,385
支出							
政府出資金	8,869	-	-	5,006	3,863	-	8,869
民間出資金	340	-	-	340	-	-	340
事業費	77,644	17,258	13,727	11,247	9,026	10,943	62,201
一般管理費	2,125	442	432	397	357	356	1,985
直接業務費	199	31	50	14	25	12	132
管理業務費	290	75	121	122	72	81	471
人件費	1,637	336	261	262	261	263	1,382
計	88,979	17,701	14,159	16,990	13,247	11,299	73,395

(注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【農業保険関係勘定】

別紙1 予算

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (実績額)	30年度～4年度 合計
収入							
受入事業交付金	-	-	-	-	-	-	-
政府補給金受入	-	-	-	-	-	-	-
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体出資金	-	-	-	-	-	-	-
民間出資金	1	1	-	-	-	-	1
事業収入	386,880	361	1,331	1,489	-	-	3,181
運用収入	69	23	15	14	14	15	81
借入金	374,995	-	-	50	-	-	50
その他の収入	-	-	-	0	0	0	0
計	761,944	385	1,346	1,553	14	15	3,312
支出							
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-
民間出資金	-	-	-	-	-	-	-
事業費	762,588	390	1,000	1,539	-	500	3,429
一般管理費	104	14	16	14	15	17	75
直接業務費	20	1	1	0	0	0	2
管理業務費	33	3	5	4	3	4	19
人件費	51	10	10	9	12	13	55
計	762,692	404	1,016	1,553	15	517	3,505

(注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【漁業災害補償関係勘定】

別紙1 予算

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (実績額)	30年度～4年度 合計
収入							
受入事業交付金	-	-	-	-	-	-	-
政府補給金受入	-	-	-	-	-	-	-
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体出資金	-	-	-	-	-	-	-
民間出資金	-	-	-	-	-	-	-
事業収入	86,111	-	-	175	10,141	31,515	41,832
運用収入	30	6	6	6	5	5	28
借入金	56,025	-	-	10,400	57,130	36,763	104,293
その他の収入	0	-	-	1	0	0	1
計	142,166	6	6	10,582	67,277	68,284	146,154
支出							
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-
民間出資金	-	-	-	-	-	-	-
事業費	142,053	-	-	15,510	67,214	68,286	151,010
一般管理費	97	14	17	18	17	22	88
直接業務費	4	0	0	0	0	0	0
管理業務費	27	3	6	6	2	4	22
人件費	65	10	11	12	14	18	66
計	142,150	14	17	15,528	67,230	68,308	151,097

(注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【法人単位】

別紙2 収支計画

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (実績額)	30年度～4年度 合計
収益の部							
政府事業交付金収入	5,599	1,199	1,051	749	985	670	4,654
政府補給金収入	14	2	1	-	-	-	3
事業収入	32,700	7,012	7,084	6,189	6,150	5,649	32,083
財務収益	4,022	910	831	625	543	467	3,377
引当金等戻入	28	2,032	1,047	301	811	849	5,040
雑益	21	7	5	4	13	2	31
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	412	493	3,673	3	2	4,582
当期総損失	3,902	-	-	-	-	-	-
計	46,285	11,574	10,512	11,541	8,505	7,639	49,770
費用の部							
政府事業交付金繰入	-	-	-	12	14	10	36
事業費	32,479	3,813	4,022	3,322	3,369	3,012	17,538
一般管理費	10,450	1,611	1,717	1,645	1,651	1,588	8,213
直接業務費	2,249	135	125	67	89	77	492
管理業務費	1,413	250	355	420	405	360	1,790
人件費	6,788	1,226	1,237	1,159	1,158	1,150	5,930
減価償却費	284	80	102	104	102	96	485
財務費用	180	2	1	1	9	3	16
引当金等繰入	2,892	496	670	5,549	257	43	7,016
臨時損失	-	1	0	7	0	10	17
固定資産除却損	-	1	0	2	0	0	3
固定資産減損損失	-	-	-	3	-	9	12
有価証券売却損	-	-	-	1	-	-	1
当期総利益	-	5,571	3,999	900	3,104	2,876	16,450
計	46,285	11,574	10,512	11,541	8,505	7,639	49,770

(注) 単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【農業信用保険勘定】

別紙2 収支計画

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (実績額)	30年度～4年度 合計
収益の部							
政府事業交付金収入	695	37	49	11	10	9	117
政府補給金収入	-	-	-	-	-	-	-
事業収入	24,435	5,244	5,431	4,506	4,495	4,202	23,878
財務収益	1,513	352	307	246	213	191	1,310
引当金等戻入	-	388	636	181	353	344	1,902
雑益	16	3	3	3	11	0	20
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	3,080	-	-	3,080
当期総損失	1,913	-	-	-	-	-	-
計	28,572	6,024	6,426	8,027	5,082	4,747	30,307
費用の部							
政府事業交付金繰入	-	-	-	12	14	10	36
事業費	23,138	2,497	2,492	2,281	2,408	2,179	11,857
一般管理費	5,262	666	715	678	737	706	3,502
直接業務費	1,930	94	88	44	53	50	330
管理業務費	617	98	140	171	204	173	787
人件費	2,715	474	487	462	480	482	2,385
減価償却費	171	56	63	58	51	42	271
財務費用	0	0	0	-	-	-	0
引当金等繰入	-	-	-	4,996	257	32	5,285
臨時損失	-	0	0	2	0	0	2
固定資産除却損	-	0	0	1	0	0	1
固定資産減損損失	-	-	-	1	-	-	1
有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-
当期総利益	-	2,805	3,156	-	1,614	1,779	9,354
計	28,572	6,024	6,426	8,027	5,082	4,747	30,307

(注) 単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【林業信用保証勘定】

別紙2 収支計画

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (実績額)	30年度～4年度 合計
収益の部							
政府事業交付金収入	1,651	66	245	130	77	75	592
政府補給金収入	14	2	1	-	-	-	3
事業収入	1,681	332	362	296	349	306	1,645
財務収益	1,027	250	225	166	135	118	894
引当金等戻入	28	-	-	-	362	413	775
雑益	5	3	0	1	2	2	8
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	408	483	582	-	-	1,473
当期総損失	1,619	-	-	-	-	-	-
計	6,024	1,062	1,316	1,175	924	913	5,391
費用の部							
政府事業交付金繰入	-	-	-	-	-	-	-
事業費	135	10	34	77	28	168	316
一般管理費	2,911	542	604	564	540	498	2,747
直接業務費	115	21	13	10	11	15	69
管理業務費	453	89	127	146	125	109	597
人件費	2,343	431	464	407	405	375	2,081
減価償却費	72	13	21	23	26	34	117
財務費用	14	2	1	0	-	-	3
引当金等繰入	2,892	495	656	510	-	-	1,661
臨時損失	-	0	0	2	0	9	12
固定資産除却損	-	0	0	1	0	0	1
固定資産減損損失	-	-	-	1	-	9	11
有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-
当期総利益	-	-	-	-	331	203	534
計	6,024	1,062	1,316	1,175	924	913	5,391

(注) 単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【漁業信用保険勘定】

別紙2 収支計画

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (実績額)	30年度～4年度 合計
収益の部							
政府事業交付金収入	3,253	1,096	757	608	898	586	3,945
政府補給金収入	-	-	-	-	-	-	-
事業収入	6,212	1,436	1,289	1,382	1,239	1,076	6,422
財務収益	1,388	282	279	194	175	137	1,068
引当金等戻入	-	1,644	411	120	96	91	2,362
雑益	0	-	2	0	1	0	3
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-
当期総損失	479	-	-	-	-	-	-
計	11,332	4,458	2,738	2,304	2,409	1,890	13,799
費用の部							
政府事業交付金繰入	-	-	-	-	-	-	-
事業費	9,205	1,306	1,496	964	933	665	5,364
一般管理費	2,088	381	368	372	346	349	1,815
直接業務費	180	19	22	12	25	12	91
管理業務費	286	57	80	94	72	72	375
人件費	1,622	305	266	266	249	265	1,350
減価償却費	39	11	17	22	23	20	93
財務費用	0	0	0	-	-	-	0
引当金等繰入	-	-	14	44	-	11	69
臨時損失	-	0	0	2	0	0	2
固定資産除却損	-	0	0	1	0	0	1
固定資産減損損失	-	-	-	1	-	-	1
有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-
当期総利益	-	2,761	843	900	1,107	845	6,455
計	11,332	4,458	2,738	2,304	2,409	1,890	13,799

(注) 単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【農業保険関係勘定】

別紙2 収支計画

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (実績額)	30年度～4年度 合計
収益の部							
政府事業交付金収入	-	-	-	-	-	-	-
政府補給金収入	-	-	-	-	-	-	-
事業収入	261	0	1	0	-	1	2
財務収益	64	19	14	14	14	16	77
引当金等戻入	-	-	-	-	-	-	-
雑益	-	-	-	0	0	0	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	1	3	2	5
当期総損失	-	-	-	-	-	-	-
計	325	20	15	14	17	18	84
費用の部							
政府事業交付金繰入	-	-	-	-	-	-	-
事業費	0	-	-	-	-	-	-
一般管理費	101	14	14	13	16	18	75
直接業務費	20	1	1	0	0	0	2
管理業務費	31	2	3	3	3	4	15
人件費	50	11	10	9	14	14	59
減価償却費	1	0	0	0	0	0	2
財務費用	138	0	0	0	-	-	0
引当金等繰入	-	-	-	-	-	-	-
臨時損失	-	-	0	1	0	0	2
固定資産除却損	-	-	0	0	0	0	0
固定資産減損損失	-	-	-	0	-	-	0
有価証券売却損	-	-	-	1	-	-	1
当期総利益	85	6	0	-	-	-	6
計	325	20	15	14	17	18	84

(注) 単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。